

様式第3号（第4条、第5条関係）

建 物 概 要 書

建物の所在地			
建物の所有者	氏名	申請者からみた続柄 (<input type="checkbox"/> 本人・ <input type="checkbox"/> 配偶者・ <input type="checkbox"/> 親・ <input type="checkbox"/> 子・ <input type="checkbox"/> その他)	
	住所	〒 電話	
建築年月	年 月頃竣工 ・ 不明		
形態種別	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 <input type="checkbox"/> その他 ()		
規模 (改修前)	地上 階 地下 階		
	建築面積 m ² ・ 延べ面積 m ² ・ 不明		
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積 m ²	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %	
構造種別	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 不明		
事業予定額 (税込) ※収支の計はそれぞれ一致する。 ※空き家判定業務の場合は記入不要。	収入	補助金	円※
		自己資金(予算)	円
	計		円
	支出	工事費(予算)	円
計		円	

※空き家リノベーション支援事業（個人向け住宅）：対象工事費の2/3以内かつ上限100万円
 空き家リノベーション支援事業（その他施設）
 ①生活体験施設等：対象工事費の2/3以内かつ上限320万円
 ②サービス付き高齢者向け住宅：対象工事費の2/3以内かつ上限100万円
 老朽危険空き家等除却支援事業：対象工事費の4/5以内かつ上限80万円

添付書類

- 1 建物の所有者が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し
 - (1) 建物の登記事項証明書
 - (2) 建物の固定資産課税台帳登録証明(公課証明書)
 - (3) その他建物の所有者を証明する書類
- 2 建物の付近見取り図（方位、道路及び目標となる地物を明示したもの）